

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
1	テレワーク・オンライン会議推進事業	①- I -6. 情報発信の充実	市役所内における感染拡大防止	①Web会議ブースの構築 ②会議室へのインタラクティブホワイトボードの設置 ③Web会議用パソコンの整備	9,948,994	WEB会議実績(1,000回)、テレワーク実績(950人日)	・整備した機器により、庁内外のWeb会議やテレワークが推進され、感染拡大を防止することができた。 ・WEB会議実績 4,373回 ・テレワーク実績 1,583人日	デジタル戦略課
2	デジタルマーケティング推進事業	①- I -6. 情報発信の充実	新たな生活様式に対応した情報発信の手段としての「動画」の活用	撮影用カメラ、編集用パソコン等動画作成に必要な機器の購入	541,347	Youtubeでの公開動画数 60本/年	・Youtubeでの公開動画数 74本/R3実績 撮影機材及び動画編集機器ソフトの導入により、動画内製化に繋がった	デジタル戦略課
3	感染拡大防止資機材整備事業	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	市庁舎や避難所における感染防止対策	感染拡大防止対策に必要な備品、消耗品の購入	18,022,585		市庁舎等にAIサーモグラフィカメラや消毒液等感染対策用品を配備した感染対策により、集団感染を防ぐことができた。	地域防災課
4	防災備蓄資機材整備事業費	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	避難所の衛生環境の整備	自動ラップ式トイレ・床式マット・消毒液等感染拡大防止用品の購入及び配備	4,969,880	整備した避難所数	・整備した小中学校 22校、公民館 9館 避難所での感染症及び衛生環境の対策として、衛生用資機材(自動ラップ式トイレ)や消毒液等の衛生用品等を配備することにより、避難所等での集団感染を防ぐことができる。	地域防災課
5	高齢者地域活動感染予防支援事業	①- II -3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	ミニデイサービスにおける感染拡大防止	ミニデイサービスにおいて使用する感染拡大防止用品の購入に要した費用について、運営団体に補助金を交付	1,358,800	交付団体数55団体	要望のあったミニデイサービス16団体に 対し空気清浄機や飛沫防止パネルなどの 購入費を補助し、感染拡大防止に配慮した 活動が継続できた。	地域包括ケア推進課
7	疾病予防対策事業費等補助金	②- I -2. PCR検査・抗原検査の体制整備	高齢者施設等における施設内感染及びクラスターの発生リスクの軽減	高齢者入所施設等の入所者に対するPCR検査の実施	550,000	検査実施数	高齢者施設の入所者へのPCR検査を33件実施し、施設における施設内感染及びクラスターの発生リスクの軽減を図った。	健康づくり課
9	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業	②- I -3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	ワクチン接種の推進による感染拡大防止	①タクシー予約用のコールセンター設置、 ②自宅⇄接種会場のタクシー料金補助による高齢者のワクチン接種会場への移動支援	53,940,792	利用者数8,820人	23,844件分のタクシー料金を補助し、ワクチン接種会場への移動が困難な高齢者の接種環境を整備した。また、タクシー予約コールセンターを5～8月、1～3月に開設し、前記利用者の予約が円滑に行えるサポートができた。	地域包括ケア推進課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
10	水産業流通力強化総合支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	事業者の事業継続支援	<p>①施設整備事業 水産事業者が実施する(1)流通力強化及び継続(生産性・流通効率の向上)(2)新たな流通体制の構築(3)新商品開発及び製造(4)衛生管理強化(5)輸出力強化(6)取扱い魚種の多角化に係る施設整備事業に対し、補助金を交付</p> <p>②WEB物産展事業 (1)ECサイト新規出店支援 ECサイトへ新規参入する水産事業者に対し、導入・運営に関する講座開催、個別支援、運営費用の補助等の支援を実施</p> <p>(2)WEB物産展の開催 本市の水産加工品を取りそろえたWeb物産展の開催</p>	66,356,000	支援事業者数	<p>①施設整備事業 交付件数:22件 水産事業者は当事業を活用し、生産性の向上、新製品開発や衛生管理の強化に取り組んだ。結果、新たな販路や収益源の確保、経営の安定化に向けた活動を支援できた。</p> <p>②WEB物産展事業 (1)ECサイト新規出店支援 新規出店事業者数:9事業者 水産事業者のECサイト進出を支援し、新たな販路開拓に繋がった。</p> <p>(2)WEB物産展の開催 出店事業者数:22社 本市の水産加工品を集約したWEBページの開設で販売数量、金額が拡大し、水産事業者の経営安定化に繋がった。</p>	水産振興課
11	アクアスやいづ感染拡大防止整備事業	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	アクアスやいづにおける感染拡大防止	換気設備の改修	1,298,000		<p>換気設備を改修し、適正に換気が行われたことにより、施設内での新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低くなった。</p> <p>●R2年度からR3年度の施設利用者3%増</p>	漁港振興課
12	地方創生テレワーク推進交付金	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	IT企業やフリーランスをはじめとした域外の人材を呼び込む	<p>①漁具倉庫のテレワーク(ワーケーション含む)可能な施設への整備に要した費用について、実施事業者に対して補助金を交付</p> <p>②プロジェクトの推進に係る市民参加型ワークショップの開催、拠点施設のPRを業務委託により実施</p>	105,000,000	進出企業5社 うち県外3社	<p>本事業を通じ、焼津市に前向きなイメージを持っていただいた県外から2名の移住、県外企業2社の進出に繋がった。</p>	商工課
13	宿泊・温泉クーポン発行事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①宿泊・温泉施設の支援 ②地域経済の活性化	業務委託による宿泊・温泉クーポンの発行	28,817,500	クーポン利用数	<p>利用数:41,720枚 新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた宿泊・温泉施設の支援及び外出自粛等に協力する市民の心身のリフレッシュと消費喚起につながった。</p>	観光交流課
14	自主運行バス運営事業	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	自主運行バス車内における感染拡大防止	車体へのウインドバイザー取付及び車内の抗菌・抗ウイルス加工	501,600	利用者数	<p>感染予防対策を実施し、自主運行バスが安心して乗車できる車両であることをホームページやマスコミでPRした。この結果、令和3年度の利用者数は前年度に比べて2,064人の増加となった。</p>	道路課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
15	タクシー交通維持特別対策事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	タクシー事業者の運行維持	感染症予防対策を実施した車両で運行を継続するタクシー事業者に補助金を交付	1,070,000	感染対策したタクシー数	運行事業者に補助を行い、感染予防対策を講じた市内タクシー107台の運行を維持することができ、コロナ禍における市民の移動手段の確保に繋がった。	道路課
16	公民館Wi-Fi整備事業	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	地域住民のデジタル化の推進	市内9公民館の公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備	6,177,380	フリーWi-Fiへのアクセス数 Wi-Fiを使った講座数	令和4年2月～9月の公民館Wi-Fiアクセス人数 5,709人 公民館のパソコン講座、スマホ講座、その他のサークル活動で25回活用された。 災害時に避難所となった公民館で、避難者がWi-Fiを活用し情報収集ができた。	スマイルライフ推進課
17	小・中学校要保護・準要保護児童就学援助費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	就学援助受給者家庭の負担軽減	学校給食が提供されない期間(夏季休業等)の児童及び生徒の食費補助として、就学援助認定者に対して支援金を支給	16,580,000	就学援助認定児童生徒839人	支給人数:就学援助認定児童生徒829人 学校給食が提供されない期間の昼食費を支援することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
18	GoToやいづキャンペーン事業(宿泊割引キャンペーン)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①宿泊施設の支援 ②地域経済の活性化	業務委託によるインターネット予約サイトを通じた宿泊割引クーポンの発行	19,001,000	クーポン利用数	15,000円クーポン利用数:982枚、 2,000円クーポン利用数:1,998枚 クーポン利用による人泊数5,806人泊とクーポンの発行枚数以上の誘客に寄与した。	観光交流課
20	新型コロナウイルスワクチン接種心身障害者移動支援事業	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	ワクチン接種の推進による感染拡大防止	自宅⇄接種会場のタクシー乗車券発行による心身障害者のワクチン接種会場への移動支援	616,438	タクシーチケット利用者500人	延べ111人にタクシーチケットを交付 294件の利用があった。	地域福祉課
21	令和2年度婦人科検診無料クーポン券対象者受診支援事業	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	R2年度の婦人科検診無料クーポン券対象者が新型コロナウイルス感染症による検診受診機会の損失補填	令和2年度中に無料婦人科検診を受診できなかった者の、R3年度の無料受診対象化	457,294	受診者割合	子宮がん検診15人、乳がん検診44人受診した。令和2年度に受診した人数と合わせると、令和元年度より子宮がんでは2.6%、乳がんでは4%の受診者増が認められた。	健康づくり課
22	新型コロナウイルス感染症入院体制及び感染防止対策事業【病院会計操出】	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	医療提供体制の強化	院内感染の防止及び診療体制の確保に必要な備品の購入	6,308,000		インファントウォーマー及び搬送用保育器は、出産時処置及び出産後手術室から病棟へ搬送する際に使用され周産期医療に効果的であった。N95マスクフィットテストは、院内医療従事者のN95マスクのフィッティングテストを実施し感染対策に効果的であった。	経理用度課
23	駅前広場における営業用タクシー駐車場占有料減免	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域公共交通の安定的な運営及び事業継続の支援	焼津駅・西焼津駅におけるタクシー占有料の減免	1,029,000		地域公共交通の一翼を担っているタクシー、全社共に現在も継続的な事業運営が図られている。	都市計画課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
24	がんばろうやいづキャンペーン事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光施設の支援	県の観光促進事業で利用した宿泊客を対象に、市内登録店舗で利用できるクーポンを発行	17,620,000	クーポン利用数	利用数:15,102枚 利用金額:15,102,000円 県の観光促進事業の上乗クーポンとしたことで、消費を喚起し、市内観光事業者等の支援につながった。	観光交流課
25	首都圏副業人材・中小企業マッチング支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	雇用創出による地域産業の活性化	業務委託による首都圏等副業人材と中小企業の副業人材マッチング	5,500,000	首都圏等複業人材と地元企業のビジネスマッチング件数	市内中小企業を対象にコロナ禍で新たな働き方が求められる中、外部人材と中小企業において、8社9名のマッチングが成立し、市内事業者の経営力強化が図られた。	商工課
26	温泉使用料金支援事業(温泉使用料金減免措置)	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	温泉利用施設の支援	温泉使用料金の減免	4,829,000		温泉施設における利用者減による収入の落ち込みに対する支援につながった。	観光交流課
27	宿泊施設感染防止対策強化事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	宿泊施設の支援	県の補助金を活用し、感染防止対策強化事業及び新たな需要に対応するための取組を実施する宿泊施設に補助金を上乗せ交付	8,459,974	補助金利用施設数	補助金利用数:7施設 交付確定額:8,459,974円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策強化やマイクロツーリズム等の新たな観光需要取り込みのための設備改修を促進し、市内宿泊施設の支援につながった。	観光交流課
28	市内事業所PCR検査費用補助事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業者の事業継続	新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認された事業所が行う、濃厚接触者以外の従業員を対象としたPCR検査に要する費用について、補助金を交付	9,374,000	利用した事業者数	新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されたことを受け、従業員等に自主的にPCR検査を実施し、市に申請を行った全32事業所に対し補助を交付した。速やかな感染拡大防止対策が実施されたことにより、市内事業所の事業が継続された。	商工課
29	市内事業所の感染防止対策経費補助事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	市内事業所における感染拡大防止	事業所が行う①感染拡大対策、②分散勤務を可能とする環境整備に要する費用について、補助金を交付	62,734,000	テレワーク導入企業 感染対策事業者	市内事業者における感染予防、分散勤務が進んだ。 ・感染防止対策 176件 ・分散勤務を可能とする職場環境 78件	商工課
30	市内事業所支援金等申請相談窓口設置事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	支援制度利用援助による事業者の事業継続	事業者への協力金・応援金等の相談窓口の常設及び専門家による申請サポート	4,950,000	相談件数	123社、166件の相談に対応したことで、市内の事業継続に困っている中小・小規模事業者等の補助申請がスムーズに行われた。	商工課
31	教育ICT環境整備事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	コロナで加速したGIGAスクール構想のセキュリティの強化及びICT教育推進計画の見直し	①リモート授業を円滑に行うためのセキュリティフィルターの導入 ②ICT教育推進計画の見直し	3,476,000		①セキュリティフィルターの導入 クラウド型のフィルタリングソフトを導入し、環境を構築。学習用端末を学校外で使用した場合でも危険なサイトや不適切なサイトにアクセスできないことを確認した。 ②ICT教育推進計画の見直し コンサルティングを委託し、教員全員アンケート等で焼津市の現状を把握した上での問題点や、今後のICT教育推進計画の見直しについて報告を受け、変更計画の原案を作成することが出来た。	学校教育課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	緊急経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
32	行政手続き支援システム整備事業	③- I -3. 感染防止策の徹底	市民が市役所に訪れることなく、いつでもどこでも必要な手続きを調べることができる環境の整備(感染拡大防止)	手続き支援システムの導入 1. 出生 2. おくやみ 3. 転入 4. 転出 5. 転居 6. 結婚 7. 離婚 8. 氏名変更の8つのライフイベントの手続きを支援	1,067,550	手続き支援システムを利用した数 760件/年	令和4年7月から1. 出生 2. おくやみの2手続きの支援を開始、9月から3. 転入 4. 転出 5. 転居 6. 結婚 7. 離婚 8. 氏名変更を加えた全8手続きで運用を開始した。 利用件数:1,869件(R4.7~R5.6)	デジタル戦略課
33	焼津市LINE地場産品クーポン最大50%OFFキャンペーン	③- I -4. 事業者への支援	コロナ禍で外食産業等が影響を受けたため、クーポン利用の消費喚起効果による店舗の売上増として事業者を支援する。	市公式LINEアカウントにお友だち登録した方を対象に市内対象店舗で使用できる割引クーポンを配信する。	101,623,233	クーポン利用者数	500円クーポン利用数:18,368件 1000円クーポン利用数:37,190件 市内キャンペーン参加店舗:111件 新型コロナウイルス感染症の拡大と社会経済活動との両立が図られた。	商工課
34	事業者支援金等申請相談業務事業	③- I -4. 事業者への支援	支援制度利用援助による事業者の事業継続	事業者への事業復活支援金、協力金・応援金等の相談窓口の常設及び専門家による申請サポート	2,915,000	相談件数	128社、214件の相談を対応したことで、市内の事業継続に困っている中小・小規模事業者等の補助申請がスムーズに行われた。	商工課
35	GoToやいづキャンペーン事業	③- I -4. 事業者への支援	①宿泊施設の支援 ②地域経済の活性化	業務委託によるインターネット予約サイトを通じた宿泊割引クーポンの発行	9,617,000	クーポン利用数	(若者向け) 20,000円クーポン利用数:23枚 10,000円クーポン利用数:45枚 2,500円クーポン利用数:198枚 (年齢条件なし) 4,000円クーポン利用数:1,998枚 クーポン利用による人泊数は計3,426人泊とクーポンの発行枚数以上の誘客に寄与した。	観光交流課
36	若者観光アイデアコンテスト開催事業	①- III -1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	地域経済の活性化	全国の大学生による観光アイデアコンテストを焼津市内で開催	4,400,000	応募団体数	全国の大学から112チーム、548名のエントリーがあり、フィールドワークを行うなどして、当市への理解を深めながら、学生ならではの視点での提案があった。9月に開催された本選では、予備審査を通過した10チームが市内会場で提案を行った。	観光交流課
37	焼津自慢の地場産品 お試しキ	③- I -4. 事業者への支援	宿泊施設及び事業者の支援	市内宿泊施設を利用した宿泊客(市外在住)向けにキャンペーンを実施し、応募者を対象に地場産品を進呈する。	589,998	申込数	市内施設利用の宿泊者向けに、焼津市の地場産品が当たるキャンペーンを実施。117人から応募があり、対象者に地場産品を送付。市内宿泊施設の利用促進や地場産品の認知向上に繋がった。	ふるさと納税課

※No.は内閣府へ提出した実施計画に揃えているため、未実施事業等により欠番があります。

※担当課は令和3年度の課名です。